

今月の
テーマ

“最初が肝心”、
「税金の仕組みを理解する」

私たちの生活を営む上での税金は、自身が意図“する・しない”に拘らず、ある意味問答無用で控除される。税金を納付するのは国民の義務であるが、だから仕方がないものと、その内容仕組みを理解も確認もしないままに過ごしている方がどれだけ多い事だろうか…。

税金なしに政治経済は成り立たないし、無関心ではいられない極めて重要であり、知らなければならぬことでもある。若者の政治経済への意識・関心は、総じて高くないようで、令和4年7月に行われた第26回参議院議員通常選挙では、全年代を通じた投票率は52.05%なのに対し、10歳代が35.42%、20歳代が33.99%、30歳代が44.80%となっているのが現実だ。税金を納めるのは義務で、選挙権は義務ではなく権利である。その、与えられた権利を行使していないということ言いかえれば、放棄しているとも言える。選挙権が18歳に引き下げられたが、その目的は、「少子高齢化が進むなかで未来の日本

に生きていく若い世代に、現在そして未来の日本のあり方を決める政治に関与してもらいたい」との意図があったことだが、なぜ若者の投票率は伸びないのだろうか…？今回のテーマである税金も、興味も関心も持たないまま何の対策もしないと、税金の還付や控除を受けられない。先に税金の納付は義務であると触れたが、一定の手続きや申告をしなければ税金の還付や控除を受けられる権利を放棄することにもなってしまふのだ。“情報を持つ者と持たない者”、“行動をする者としない者”、その格差は無限大に大きくなるとも言える。若いうちから、税を知り、政治経済に関心を持ち、行動することは、資産形成や支出の抑制などに繋がり、自身の将来設計や人生そのものにおいても大きく貢献することは疑いがない。税を知り、効果的な対策をとることにより、家計の収支や将来設計に大きな影響をもたらすことになるだろうし、社会の見え方そのものが変わってくるに違いない。



Vol. 170

知恵袋

生活

生活に
何かと役立つ
連載コラム

つぶやきがんちゃん



今月も
つぶやき
ます!

つぶやき
がんちゃん

齋藤 廣勝
(さいとう ひろかつ)
株式会社トータルライフサポート
代表取締役

- ・CFP®サーティファイドファイナンシャルプランナー
- ・1級ファイナンシャルプランニング技能士
- ・日本商工会議所 年金・退職金等認定講師
- ・住宅ローンアドバイザー
- ・金融広報アドバイザー

| | 国税 | 地方税 | |
|-----|--|--|--|
| | | 道府県民税 | 市町村民税 |
| 直接税 | 所得税 復興特別所得 税相続税 贈与税 | 道府県民税 事業税 自動車税 不動産取得税 自動車取得税 | 市町村民税 固定資産税 都市計画税 軽自動車税 |
| 間接税 | 消費税 酒税 たばこ税 揮発油税 印紙税 関税 | 地方消費税 酒税 たばこ税 揮発油引取税 ゴルフ場利用税 | 地方消費税 道府県たばこ税 市町村たばこ税 軽油引取税 ゴルフ場利用税 入湯税 |

は、直接税と間接税に分類される。

日本における税金は、なんと約50種類もの多種多様な税金があり、大別すると国に納める「国税」と、地方自治体に納める「地方税」に分かれています。

〔国税とは〕…国に納める税金のこと
で、所得税・相続税・消費税・酒税などに分類される。これらは国政を始め、国民の医療・年金・介護・生活保護などの社会保障や、道路整備・災害対策といった公共事業、教育・科学技術の発展のほか、国防などに使われている。

〔地方税(道府県民税・市町村民税)とは〕…住んでいる土地の地方自治体に納める税金で、住民税・事業税・不動産取得税・固定資産税などに分類される。これらの使い道は、警察や消防の活動・ごみ収集などで、国税に比べ、より身近なことに使われている。地方税は、さらに道府県民税・市町村民税とに分かれている。また、国税と地方税は、直接税と間接税に分類される。

税の種類

給与明細の見方と生活設計

2023 **9.30** 10:00~12:00

場所 **秋田テルサ**
秋田市御所野地蔵田3-1-1

参加費 **500円**

先着30名様までとなります。

参加ご希望の方は事前に電話かメールでお知らせください。 > info@tls-akita.co.jp TEL018-827-7611

親子、同僚、お友達との参加も大歓迎!

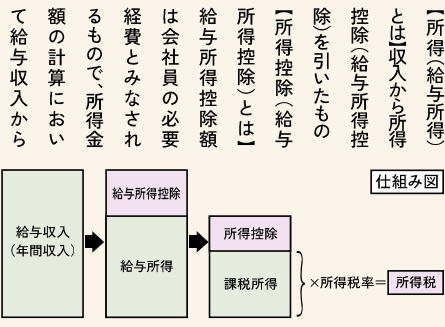
銀行に振り込まれる金額だけでなく、自分が税金をどれだけ支払っているのかを、その先に行えることが変わってきます。お給料は“今の自分”と“将来の自分”のためのもの! 金融教育の実績も豊富なファイナンシャルプランナーがわかりやすく解説します。

募集代理店 保険と暮らしの相談センター 秋田市泉北3-17-22
株式会社トータルライフサポート 営業時間/9:30~18:00
TEL 018-827-7611 土日祝は9:30~17:00
定休日/水曜日 https://tls-akita.co.jp/

今回説明は、給与に関係する所得税と住民税(道府県民税・市町村民税)に限らせていただくが、何だかんだと、私たちは一体全体幾らの税金を払っているのだろうか…。

所得税決定のプロセス

所得税とはその名の通り、給与「所得」などに課税されるものである。その計算式は「課税所得金額×税率」税額控除Ⅱ「所得税」となる。収入から各種控除を引いて課税所得が決定され、それに税率をかけて所得税が決定される。その上で、収入から税金や社会保険料などが源泉徴収されて手取金額となる。ハイ以上と終わりたいところだが、これまでに出てきた用語の意味が分からなければ、理解できない。用語の意味が分かったところで、分かったよう分らないということになってしまふので、関連する用語の説明と、仕組み図を参考させていただきたい。



差し引くことができる。給与所得控除額は給与等の収入の金額に依りてその控除額が決められている

「課税所得とは」給与所得から所得控除を引いた金額

「所得控除とは」扶養控除、社会保険料控除、生命保険料控除などを引いた金額

「税額控除とは」税額控除は、課税所得金額に所得税の税率を掛けて計算した所得税額から一定金額を控除するもので、住宅ローン控除などがこれにあたる。

「そもそも控除とは」控除とは、差し引くことを意味する言葉で、控除が適用されると、課税対象となる金額が減ったり、税金そのものが減ったりする。

「源泉徴収とは」源泉(げんせん)とは、地中から水が湧き出てくる場所であるが、ここでは金銭が発生する源(給料)としての意味をもつ。会社が給与などを支払う際に、所得税などを源泉徴収するということは、元の給料から差し引くことを意味する。

所得税と源泉徴収

毎月受け取る給料から所得税が源泉徴収されているが、何を根拠に決まっているのだろうか。会社員が受け取る給与には、年間の課税所得に依りて所得税がかかるものだが、1年が終わらないと課税所得は確定しないため、正しい税額は算出できない。そのため、毎月の給与から引かれる所得税は概算で源泉徴収されているものだ。(源泉徴収とは、給与と報酬を支払う事業者が、支払いの際にあらかじめ所

住民税納付の仕組み

先にも書いたように地方税における住民税は、道府県民税・市町村民税に分かれている。そしてさらに、所得の金額に応じた「所得割」と、市県民が一定の金額を負担する「均等割」とに分かれている。所得税が、概算で先払いのようになっていいるのに対し、住民税の場合は後払い的な形で、年末調整や確定申告で決定した課税所得を元に計算し、前年の所得に対する住民税を、翌年6月から源泉徴収される仕組みになっている。

「住民税所得割額」その名の通り、それぞれの「課税所得」(様々な控除をした後の金額)に一定の税率を掛けて算出するもので、当然に所得に応じ上下する。その税率は、所得金額に拘らず、一律10・0%(県民税4・0%・市民税6・0%)となっている。

「住民税均等割額」所得割額が所得によって変わるのに対し、均等割は定額で市民税3500円、県民税2300円(本来1500円)であるが秋田県の場合秋田県水と緑の森づくり税

800円が加算されている。)合計5800円の課税となる。

【住民税シミュレーション】

(例)課税所得200万円

所得割200万円×10%＝20万円

(市民税6%・12万円、県民税4%・8万円)

均等割:3500円+2300円＝5800円

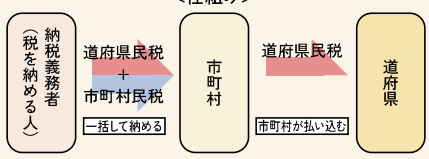
住民税合計:20万5800円/年間

となり、これを6月から12回に分けて給料から源泉徴収(給与天引)される。

<参考計算例>

| | | |
|----------|----------|--------|
| | 所得割 | 均等割 |
| 住民税(10%) | 120,000円 | 3,500円 |
| | 80,000円 | 2,300円 |
| 合計 | 205,800円 | |

<仕組み>



給与明細を読むポイント

これは単に、控除の内容や金額等を認めることに止まらない。様々な控除の仕組みなどを知り、iDeCo(イデコ)やふるさと納税などを賢く利用することは、節税・節約にも繋がる。将来の生活をより豊かなものとするためにも、もっと関心を持つのではないかな。

来月までは

来月考えます。